

平成30年度

大阪府後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
決算審査意見書

大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
第6	実質収支に関する調書	8
第7	財産に関する調書	8
第8	意見	10
	一般・特別会計決算審査資料	11

(注) 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。
 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。
 したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。

大 広 監 第 2 3 号
令和元年10月1日

大阪府後期高齢者医療広域連合長
野田 義和 様

大阪府後期高齢者医療広域連合
監査委員 明松 優
監査委員 松岡 ちひろ

平成30年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・
後期高齢者医療特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

第1 審査の対象

平成30年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年8月1日から同年9月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等に基づき、決算計数の確認を行うとともに、予算が適正に執行されているかについて、例月現金出納検査の結果等を参考に、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

平成30年度一般会計・後期高齢者医療特別会計の決算について審査した結果、決算計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であり、予算は適正に執行されていると認めた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
歳入	1,167,569	1,132,913	34,656	3.1
一般会計	194	197	△3	△1.5
特別会計	1,167,375	1,132,716	34,659	3.1
歳出	1,136,604	1,106,636	29,968	2.7
一般会計	179	168	11	6.5
特別会計	1,136,425	1,106,468	29,957	2.7
形式収支	30,965	26,277	4,688	17.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	30,965	26,277	4,688	17.8

歳入決算額 1兆1,675億6,900万円

歳出決算額 1兆1,366億400万円

決算額は前年比で、歳入額346億5,600万円(3.1%)の増、歳出額299億6,800万円(2.7%)の増であった。

一般会計と後期高齢者医療特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は309億6,500万円となっている。

この中には前年度の繰越額262億7,700万円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は46億8,800万円の増となっている。

2 一般会計

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
予算現額	195	198	△3	△1.5
歳入	194	197	△3	△1.5
収入率	99.5	99.5	0ポイント	—
歳出	179	168	11	6.5
支出率	91.8	84.8	7.0ポイント	—
形式収支	15	29	△14	△48.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	15	29	△14	△48.3

- ・一般会計の決算額は、歳入1億9,400万円、歳出1億7,900万円で、予算現額に対する比率は、歳入99.5%、歳出91.8%となっている。
- ・前年度比で、歳入300万円(1.5%)の減、歳出1,100万円(6.5%)の増となっている。
- ・形式収支及び実質収支は1,500万円の黒字、単年度収支は1,400万円の減となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
調定額	194	197	△3	△1.5
収入済額	194	197	△3	△1.5
収入率	100.0	100.0	0ポイント	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

- ・収入済額は1億9,400万円で、収入率は100.0%となっている。
- ・前年度比で、収入済額は300万円(1.5%)の減となっている。

○分担金及び負担金（市町村負担金）は1,100万円の減

○繰越金は800万円の増

- ・繰越金は、歳出（総務費）の財源に充て、歳入（市町村負担金）を減額している。

（2）歳出

（単位：百万円、％）

	30年度	29年度	増減	（比率）
予算現額	195	198	△3	△1.5
支出済額	179	168	11	6.5
執行率	91.8	84.8	7.0ポイント	—
不用額	16	30	△14	△46.7

- ・支出済額は1億7,900万円で、執行率は91.8%となっている。
- ・前年度比で、支出済額は1,100万円（6.5%）の増となっている。

○総務費は1,000万円の増

（予備費）

- ・予備費の充用はなかった。

（不用額）

- ・不用額は1,600万円で、前年度比で1,400万円（46.7%）の減となっている。
- ・内訳は、総務費が1,100万円、予備費が500万円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
予算現額	1,148,593	1,144,509	4,084	0.4
歳入	1,167,375	1,132,716	34,659	3.1
収入率	101.6	99.0	2.6ポイント	—
歳出	1,136,425	1,106,468	29,957	2.7
支出率	98.9	96.7	2.2ポイント	—
形式収支	30,950	26,248	4,702	17.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	30,950	26,248	4,702	17.9

- ・後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入1兆1,673億7,500万円、歳出1兆1,364億2,500万円、予算現額に対する比率は、歳入101.6%、歳出98.9%となっている。
- ・前年度比で、歳入346億5,900万円(3.1%)、歳出299億5,700万円(2.7%)の増となっている。
- ・形式収支及び実質収支は309億5,000万円の黒字、単年度収支は47億200万円の増となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
調定額	1,168,618	1,134,058	34,560	3.0
収入済額	1,167,375	1,132,716	34,659	3.1
収入率	99.9	99.9	0ポイント	—
不納欠損額	28	0	28	—
収入未済額	1,215	1,341	△126	△9.4

- ・調定額は1兆1,686億1,800万円、収入済額は1兆1,673億7,500万円、収入率は99.9%となっている。
- ・前年度比で、調定額は345億6,000万円(3.0%)、収入済額は346億5,900万円(3.1%)の増となっている。

- 市町村支出金は 41 億 1,300 万円の増
 - ・事務費負担金が 5 億 400 万円の増、保険料等負担金が 35 億 7,600 万円の増、療養給付費負担金が 3,200 万円の増となっている。
- 国庫支出金は 172 億 9,700 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 134 億 6,300 万円の増、高額医療費負担金が 3 億 9,500 万円の増、調整交付金が 39 億 6,600 万円の増、臨時特例交付金が 8 億 3,700 万円の減、その他補助金が 3 億 1,100 万円の増となっている。
- 府支出金は 46 億 4,400 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 42 億 4,900 万円の増、高額医療費負担金が 3 億 9,500 万円の増となっている。
- 支払基金交付金は 121 億 7,700 万円の増
- 共同事業交付金は 2,900 万円の増
- 財産収入は 1,900 万円の減
- 繰入金は 16 億 3,800 万円の減
 - ・平成 30 年度及び令和元年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のために 70 億円を、医療給付費準備基金より繰り入れている。
- 繰越金は 18 億 6,400 万円の減
 - ・繰越金は、過大に交付された負担金等の償還に充てた後、残額は医療給付費準備基金に積み立てを行い、保険給付費の財源としている。
- 諸収入は 8,100 万円の減
 - ・預金利子が 8,600 万円の減、第三者納付金が 200 万円の増、加算金等が 200 万円の増となっている。

(不納欠損)

- ・不当利得のうち、資格喪失後受診及び負担割合差額にかかる返納金について、国より時効管理の考え方が示されたことに伴い、平成 30 年度において初めて不納欠損処理を行った。
- ・不納欠損額は 2,800 万円で、内訳は、全て返納金となっている。

(収入未済額)

- ・収入未済額は 12 億 1,500 万円で、前年度比で 1 億 2,600 万円 (9.4%) の減となっている。
- ・内訳は、返納金が 12 億 200 万円、加算金が 1,300 万円となっている。

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	30年度	29年度	増減	(比率)
予算現額	1,148,593	1,144,509	4,084	0.4
支出済額	1,136,425	1,106,468	29,957	2.7
執行率	98.9	96.7	2.2ポイント	—
不用額	12,168	38,041	△25,873	△68.0

- ・支出済額は1兆1,364億2,500万円で、執行率は98.9%となっている。
- ・前年度比で、支出済額は299億5,700万円(2.7%)の増となっている。

○総務費は4億5,000万円の増

- ・一般管理費が1億8,700万円の増、電子計算費が2億6,200万円の増となっている。

○保険給付費は299億7,400万円の増

- ・療養給付費等が297億3,700万円の増、高額療養費等が1億6,300万円の増、葬祭費が7,300万円の増となっている。

○特別高額医療費共同事業拠出金は6,400万円の増

○保健事業費は10億5,500万円の増

○基金積立金は4億3,500万円の増

○諸支出金は20億2,100万円の減

(予備費)

- ・予備費の充用はなかった。

(不用額)

- ・不用額は121億6,800万円で、前年度比で258億7,300万円(68.0%)の減となっている。
- ・内訳は、総務費が2億2,600万円、保険給付費が118億6,500万円、特別高額医療費共同事業拠出金が2,200万円、保健事業費が3,700万円、基金積立金が300万円、予備費が1,500万円となっている。

第6 実質収支に関する調書

決算書及び関係帳簿と照合したところ、計数は正確であると認められた。

第7 財産に関する調書

① 物 品

備品台帳等と照合したところ、計数が正確であることが認められた。

- ・ハードディスクについては、職員用OA端末機器更新により不用となったため、2台を処分した。
- ・スライド収納式書庫については、個人情報保護にかかるセキュリティ強化及び執務室の環境改善のため、1台を購入した。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高		決算年度末 現在高
		(増) 台	(減) 台	
液晶テレビ	1 台	0 台	0 台	1 台
パーソナルコンピュータ	13	0	0	13
電話交換機	1	0	0	1
金庫	1	0	0	1
財務・給与システムソフトウェア	5	0	0	5
財務・給与システムサーバー式	1	0	0	1
電算処理システム用APサーバー式	1	0	0	1
サーバラック	34	0	0	34
ビデオカメラ	2	0	0	2
プロジェクター	1	0	0	1
ハードディスク	2	0	2	0
インテリジェントスイッチ	1	0	0	1
サーバ室エアコン	2	0	0	2
スライド収納式書庫	0	1	0	1

(取得価格1品10万円以上)

②基金

医療給付費準備基金については、財政の健全な運営を図り、医療給付等に要する費用の財源に充てることを目的に設置している。

決算年度中の増減は16億1,173万7千円で、これは保険給付費に係る基金への積み立て及び平成30年度及び平成31年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のための基金の取り崩しによるものである。

(後期高齢者医療給付費準備基金)

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
現 金	14,084,098	1,611,737	15,695,835

第 8 意 見

(1) 確認した事実等

- ・大阪府内の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成 31 年 4 月現在、約 115 万人で、平成 20 年の制度施行時と比較して約 43 万人増加し、1.5 倍以上の伸びとなっている。
- ・保険料収納率は、収納対策の取組みの強化等により、平成 30 年度は 99.35% となり、前年度比で 0.1 ポイント上昇している。
- ・医療給付の返還金等について、医療機関に対する国の調査等により高額な返納額が発生したことから、約 12 億円の収入未済額が生じている。
- ・被保険者の健康の保持増進及び医療費適正化を図るため、健康診査、生活習慣病重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進等の事業に加えて、平成 30 年度から府内全域による歯科健康診査を実施している。
- ・健康診査の平成 30 年度受診率は 23.38% で、前年度比で 0.33 ポイント低下している。
- ・歯科健康診査の平成 30 年度受診率は 16.56% である。

(2) 意 見

- ・今後も高齢化の進展に伴い被保険者数は増加すると見込まれることから、引き続き、事務処理の効率的な執行に努めるとともに、国、府及び市町村と連携し、制度の安定した運営に取り組まれない。
- ・広域連合においては、市町村の保険料収納対策の支援等により、さらなる保険料収入の確保に努められたい。
- ・未収金及び不納欠損については、公平性の確保を図るため、債権管理を強化するとともに、個々の案件に応じた適切な処理方針を立て、解消に努められたい。
- ・健康診査の受診率の向上を図るとともに、医療費適正化等の取り組みを推進されたい。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	一般会計款別歳入歳出決算状況	1 2
別表第2	特別会計款別歳入歳出決算状況	1 4

別表第1

一般会計款別歳入歳出決算状況

【歳入（一般会計）】

(単位：千円、%)

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)		予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)		未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比								
分担金及び負担金	162,235	83.2	162,235	83.6	100.0	162,235	83.6	100.0	100.0	0	0	—	—	173,615	△ 11,380
国庫支出金	3,455	1.8	2,800	1.4	81.0	2,800	1.4	81.0	100.0	0	0	—	—	2,014	786
寄付金	1	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	0	0
繰越金	29,089	14.9	29,089	15.0	100.0	29,090	15.0	100.0	100.0	0	0	—	—	21,470	7,620
諸収入	121	0.1	52	0.0	43.0	52	0.0	43.0	100.0	0	0	—	—	80	△ 28
	194,901	100.0	194,176	100.0	99.6	194,177	100.0	99.6	100.0	0	0	—	—	197,179	△ 3,002

【歳出（一般会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)	不用額 (C)		不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
	構成比	構成比	構成比	構成比						
議会費	1,521	0.8	1,242	0.7	81.7	279	1.7	18.3	1,254	△ 12
総務費	188,278	96.6	177,323	99.2	94.2	10,955	67.5	5.8	166,836	10,487
予備費	5,000	2.6	0	—	—	5,000	30.8	100.0	0	0
諸支出金	102	0.1	102	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0	102
	194,901	100.0	178,667	100.0	91.7	16,234	100.0	8.3	168,090	10,577

別表第2

特別会計款別歳入歳出決算状況

【歳入（特別会計）】

(単位：千円、%)

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)		予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)		未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比								
市町村支出金	203,278,582	17.7	202,563,676	17.3	99.6	202,563,676	17.4	99.6	100.0	0	0	—	—	198,450,620	4,113,056
国庫支出金	355,705,402	31.0	375,061,366	32.1	105.4	375,061,366	32.1	105.4	100.0	0	0	—	—	357,764,607	17,296,759
府支出金	92,801,773	8.1	93,789,426	8.0	101.1	93,789,426	8.0	101.1	100.0	0	0	—	—	89,144,944	4,644,482
支払基金交付金	461,603,077	40.2	460,752,934	39.4	99.8	460,752,934	39.5	99.8	100.0	0	0	—	—	448,575,850	12,177,084
共同事業交付金	451,307	0.0	450,840	0.0	99.9	450,840	0.0	99.9	100.0	0	0	—	—	421,381	29,459
財産収入	6,000	0.0	2,680	0.0	44.7	2,680	0.0	44.7	100.0	0	0	—	—	21,212	△ 18,532
寄附金	1	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	0	0
繰入金	7,000,000	0.6	7,000,000	0.6	100.0	7,000,000	0.6	100.0	100.0	0	0	—	—	8,638,468	△ 1,638,468
繰越金	26,248,445	2.3	26,248,445	2.2	100.0	26,248,445	2.2	100.0	100.0	0	0	—	—	28,112,468	△ 1,864,023
諸収入	1,498,319	0.1	2,749,302	0.2	183.5	1,506,036	0.1	100.5	54.8	28,139	1,215,127	100.0	44.2	1,586,751	△ 80,715
	1,148,592,906	100.0	1,168,618,669	100.0	101.7	1,167,375,403	100.0	101.6	99.9	28,139	1,215,127	100.0	0.1	1,132,716,301	34,659,102

【歳出（特別会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)	不用額 (C)		不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
	構成比	構成比	構成比	構成比						
総務費	2,840,896	0.2	2,614,622	0.2	92.0	226,274	1.9	8.0	2,165,110	449,512
保険給付費	1,115,511,773	97.1	1,103,646,859	97.1	98.9	11,864,914	97.5	1.1	1,073,672,891	29,973,968
特別高額医療費 共同事業拠出金	471,180	0.0	449,624	0.0	95.4	21,556	0.2	4.6	385,465	64,159
保健事業費	3,361,280	0.3	3,324,571	0.3	98.9	36,709	0.3	1.1	2,269,300	1,055,271
基金積立金	8,615,057	0.8	8,611,737	0.8	100.0	3,320	—	—	8,176,975	434,762
諸支出金	17,777,720	1.5	17,777,554	1.6	100.0	166	0.0	0.0	19,798,115	△ 2,020,561
予備費	15,000	0.0	0	—	—	15,000	0.1	100.0	0	0
	1,148,592,906	100.0	1,136,424,967	100.0	98.9	12,167,939	100.0	1.1	1,106,467,856	29,957,111